

平成27年7月2日定例教授会議事抄録

出席者

高見澤所長

池本, 大木, 鎌田, 菅, 園田, 高橋, 長澤, 中島, 名和, 平勢, 榎屋, 松田, 真鍋,
安富の各教授

青山, 池亀, 小寺, 塚本, 馬場, 森本の各准教授

海外渡航者

黒田, 佐藤, 羽田の各教授、シルツ准教授

議事に先立ち7月1日付け異動職員から挨拶があり、続けて、平成27年3月2日から6月30日までの約4ヶ月間、国立政治大学(台湾)に研修出向していた松田教授が、期間満了にて復帰した旨報告があった。

議事

6月11日開催の教授会の議事抄録を承認した。

通知事項

1. 教員等の公募について、資料P6～8のとおり11件。
2. 各種研究助成等の募集について、資料P9のとおり4件。

報告事項

3. 所長報告

高見澤所長から、以下の会議等について報告があった。

1) 部局長会議(6月16日)

来年度概算要求事項等が報告された旨報告があった。

2) 第2回東京大学評価委員会(6月16日)

機関別認証評価に係る自己評価書、前年度評価に係る実績報告書等を基に審議がなされた旨報告があった。

3) 科所長会議(6月16日)

①平成28年度における教員採用可能数の再配分

資料P14～16に基づき、平成28年度教員採用可能数再配分について、3年計画の2年目として本研究所から申請した「新世代アジア研究部門の強化・拡充」に対して、前年度に引き続き准教授1名(恒久)の再配分が採択された旨報告があり、後刻、本教員選考に係る提案をさせていただく旨説明があった。

②共同利用・共同研究拠点期末評価調書等の提出

資料P17に基づき、本研究所より附属東洋学研究情報センターに係る共同利

用・共同研究拠点の次期認定申請を行った旨報告があった。

③個人情報を含む重要情報の適正な管理

資料P 18～19に基づき、各部局にて個人情報を含む重要情報を取り扱う情報システムの再点検、適切なシステム管理に努めるよう注意喚起があった旨報告があった。

④第14回ホームカミングデイ

資料P 20～21に基づき、例年同様、本研究所では本イベントに併せて公開講座を開催する旨報告があった。

4) 名誉教授選考委員会（6月16日）

名誉教授候補者について審議が行われ、6月23日に開催される教育研究評議会における評決の結果、名誉教授の称号付与者が決定する旨報告があった。

5) 教育研究評議会（6月23日）

①名誉教授候補者の選考

評決の結果、全推薦者について名誉教授の称号を付与することが決定した旨報告があった。

②第3期中期目標・中期計画（素案）

資料P 23～28に基づき、本学における第3期中期目標・中期計画（素案）について、キーワードを抽出したうえ、概要の説明があり、続けて、資料P 29～33に基づき、文部科学大臣から示された国立大学法人等の組織、業務全般の見直しについて、特に人文社会科学系学部・大学院の組織の見直しに係る項目を中心として説明があった。

③定年年齢を超えた特任教員（特定有期雇用教職員）の雇用の特例

本研究所ではエルマン元特任教授が該当者として報告された旨報告があった。

6) 2015年度新世代アジア研究部門特任（客員）教授の招聘条件について

資料P 34に基づき、今年度、新世代アジア研究部門に外国人著名教授枠として採用する特任教授の招聘条件を策定した旨報告があり、本条件にて候補者に打診、内諾を得たうえ、次回教授会にて本人事に係る審議が行えるよう手続きを進めている旨報告があった。

7) その他

①資料P 35に基づき、講演会等の開催にあたっては、来場者に災害時の対応を周知するよう努めていただきたい旨説明があり、実際に災害等が発生した場合、受入教員が責任を持って研究員、海外からの招聘者等の対応を行っていただきたい旨再確認がなされた。

②10月13日午後に総合研究博物館との合同防災訓練を実施する計画を立てており、訓練概要については次回教授会で案内する予定である旨説明があった。

③いんたらねっとの会議室等リザーブシステムを利用して会議室の予約を行う際の注意事項について再確認がなされた。

4. 各委員会報告

1) 財務委員会

休会のため特になし。

2) インフラ委員会

高橋委員長から、先月 17 日に本研究所建物裏口のドライエリア配水管の清掃、調査を実施、調査結果の報告を待っているところである旨報告があった。

3) 情報・広報委員会

池本委員長から、電子メールにウィルスを含む添付ファイルを送付し、受信者が添付ファイルを開くことにより情報抽出等を行う事例が発生していることから、添付ファイル付きメールの開封時には留意いただきたいこと、来週 7 日午後に長澤教授、菅教授を担当講師に夏の公開講座を開催すること、本講座の開催に合わせて今年度用の A3 版三つ折りパンフレットを刊行、配布予定であること等報告があった。

続いて、高見澤所長から、本委員会にて検討いただいたうえ、本研究所ホームページのトップ頁に「国立大学附置研究所・センター長会議」ホームページにリンクできるようバナーを設置した旨報告があった。

4) 研究企画委員会

梶屋委員長から、今年度の定例研究会等の開催日程について、卯田特任講師、後藤助教の開催日程を調整中であること、資料 P36～41 に基づき、訪問研究員等の共同研究室等の鍵貸与の際の補償金制度廃止に伴う利用案内の改訂、誓約書の提出について報告があった。

続いて、高見澤所長から、プリンストン大学との戦略的パートナーシップの一環として、国際短期プログラム受講生の身分を付与し、佐藤教授、井戸特任助教を担当教員として 6 月 22 日から 8 月 3 日までの約 40 日間、5 名の同大学学部生の受入れを開始している旨報告があった。

5) 東洋学研究情報センター委員会

長澤委員長から、平成 26 年度の共同利用・共同研究拠点実施状況報告書を提出した旨報告があり、協力いただいた教員に対して謝辞を述べられた。

6) 図書委員会

安富委員長から、平成 28 年度以降、全学共通経費により購入する対象から除外される約 300 タイトルの雑誌等について、来年度は本研究所で買い支える方向で財務委員会に検討いただき、平成 29 年度以降の対応については、全学で買い支える仕組みを文系部局で連携して本部に申し入れる等検討していく旨報告があった。

7) 情報セキュリティ委員会

高見澤所長から、外部業者委託により構築されたデータベースサーバの保守方針について検討を行った旨報告があり、続けて、スパムメールに対して何かアクションを起こしてしまった場合は情報・広報室に迅速に報告いただきたいこと、定期的にデータのバックアップを行うことを推奨すること等説明があった。

8) その他

森本レクリエーション委員から、次回教授会の開催日夕刻に開催する暑気払いについて案内があった。

5. その他

1) 国立大学法人評価について

菅副所長から、資料P 4 2に基づき、第2期中期目標期間（平成22年度～平成27年度）における国立大学法人評価受審のため、10月末までに各部局にて「現況調査表」「研究業績説明書」を作成、提出する必要があること、「研究業績説明書」については、資料P 4 3の書式により、各教員により作成いただきたいこと、提出された「研究業績説明書」について、総務委員会にて選定を行うこと等説明があった。

2) 夏季の休業状態実施期間について

松井事務長から、本年度の夏季の休業状態日を8月14日、17日の2日間とすることを決定した旨報告があり、続いて、この2日間については、本学指定特別休暇として構成員一括にて手続きを行う旨説明があった。なお、この2日間にやむを得ず出勤した場合には総務担当まで連絡いただきたいこと、本休暇とは別に3日間の夏季特別休暇が取得できるため、取得日が決まったら総務担当まで連絡いただきたいこと等補足があった。

3) その他

①松井事務長から、大学本部より科学研究費以外の公的研究助成への応募状況の把握に努め、適正な管理を行うよう要請があった旨報告があった。

②池本教授から、日本・アジアに関する教育研究ネットワーク担当教員の9月30日付け辞職に伴う後任の教員人事について、昨日、教員選考委員会を開催し、面接、最終選考を行ったうえ、総長室総括委員会に附議する採用候補者を選出した旨報告があった。

審議事項

6. 教員の海外渡航について

該当教員から（安特任助教、井戸特任助教は塚本准教授から）説明があり、資料P 4 7～4 9のとおり9件を承認した。

7. 非常勤講師等の応嘱について

該当教員から説明があり、資料P 5 0のとおり1件を承認した。

8. 訪問研究員の受け入れについて

該当教員から（羽田教授は高見澤所長、鍾准教授は中島教授から）説明があり、資料P 5 0～5 2のとおり5件を承認した。

また、高見澤所長から、フランス社会科学高等研究院（EHESS）との国際交流協定に基づき訪問研究員として受け入れるラリッサ ザッカローバ氏については今月16

日、復旦大学文史研究院との国際交流協定に基づき訪問研究員として受け容れる許全勝氏、王鑫磊氏については今月9日に東文研セミナーにて講演する予定である旨報告があった。

9. 学内委員の委嘱について

高見澤所長から、資料P53に基づき説明があり、承認された。

10. 教員人事について

高見澤所長から、新世代アジア研究部門に准教授1名が再配分されたことに伴う任期付き准教授人事について、「新世代アジア研究部門任期付き准教授選考に関する教授会申し合わせ」に基づき、国際公募により行うこと、本件申請時に英文学術雑誌(IJAS)の編集に参加し、国際的な学術発信力の強化に資する人材を採用すると謳ったことから、総務委員会では特に「研究分野」を設定せず、選考を進めることとしたこと等提案があり、了承された。

なお、国際公募を行うにあたり、テニユアトラック制度導入の可能性についての検討を行うこと、英文雑誌編集委員の意見を徴して選考を進めること等が確認された。

11. その他

高見澤所長から、次回教授会の開催日午後に所外より講師を招いて「研究倫理セミナー」を開催するため、可能な限り受講いただきたい旨案内があった。

以上